



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 名 福

コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 来島 達夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 北野 眞

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	700,372	△1.3	98,359	△11.0	88,528	△11.2	57,117	△13.5
28年3月期第2四半期	709,415	8.9	110,539	34.5	99,713	37.6	66,041	21.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 55,750百万円 (△17.6%) 28年3月期第2四半期 67,672百万円 (21.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	295.02	—
28年3月期第2四半期	341.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,806,939	968,448	32.8
28年3月期	2,843,194	926,376	30.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 919,360百万円 28年3月期 877,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
29年3月期	—	70.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,445,500	△0.4	173,000	△4.7	157,000	△3.2	102,500	19.4
								529.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	193,735,000 株	28年3月期	193,735,000 株
29年3月期2Q	129,849 株	28年3月期	129,849 株
29年3月期2Q	193,605,151 株	28年3月期2Q	193,605,303 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、平成28年11月1日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	951,000	△ 0.3	133,500	△ 2.7	116,500	△ 0.2	78,000	27.6	402.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) その他	13

（参考）平成28年度第2四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ、引き続き真摯に向き合い対応してまいります。

当社は「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を「経営の3本柱」と定めており、全力で取り組んでおります。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、昨年4月にそれまでの振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行いました。

本年度は「JR西日本グループ中期経営計画2017」の4年目として、最終年度の目標達成に向け、企業価値を向上させるために必要な取り組みを着実に実施しております。

当第2四半期連結累計期間においては、本年4月の熊本地震の影響や北陸新幹線の開業効果が一巡したこと等により運輸収入は減収となりました。鉄道事業以外においては、流通業がセブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗の売上げが順調に推移したことにより増収となった一方、不動産業は前年同期のマンション分譲の反動減により減収となりました。

このような状況の中ではありますが、安全、CS等の取り組みについては、中期経営計画に沿って必要な投資や施策を積極的に推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.3%減の7,003億円、営業利益は同11.0%減の983億円、経常利益は同11.2%減の885億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同13.5%減の571億円となりました。

当社を取り巻く経営環境は、激甚化する自然災害、人口減少や対抗輸送機関との競合、不安定な経済情勢等将来の見通しが難しい状況が続いております。引き続き、安全性向上を大前提として、北陸新幹線開業2年目における効果の定着化やシニア需要、訪日観光客需要の獲得に向けた取り組み等各施策をグループ全体で推進してまいります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

平成28年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	7, 0 0 3 億円
営 業 利 益	9 8 3 億円
経 常 利 益	8 8 5 億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	5 7 1 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

鉄道の安全性向上に向けて、平成25年に策定した「安全考動計画2017」のもと各種施策を推進しております。重点項目として、激甚化する自然災害への対処、ホームの安全性向上、死亡に至る鉄道労災防止、リスク管理の強化、安全における内部監査の充実と外部視点の活用等を進めております。

激甚化する自然災害への対処については、京阪神を中心に豪雨災害に対する取り組みとして、斜面防災工事等を実施するなど、防災強度向上の取り組みを進めております。地震対策等としては、高架橋柱や駅舎の耐震補強工事を行ったほか、山陽新幹線で整備を進めている逸脱防止ガードについて、昨年度に完了した新大阪・姫路間に引き続き、姫路・博多間において整備しております。

ホームの安全性向上については、ホーム柵の整備を進めており、本年3月に京橋駅1番のりば、高槻駅1、6番のりばにおいて使用開始しておりますが、平成29年春頃の使用開始をめざして大阪駅6、7番のりば、京橋駅2番のりばにも整備し、今後もハード、ソフトの両方の取り組みを進めてまいります。また、京橋駅、新今宮駅に設置している遠隔セキュリティカメラを平成28年12月に三ノ宮駅にも設置し、安全、安心してご利用いただける駅づくりを一層推進してまいります。

リスク管理の強化については、リスクアセスメントを推進する指導者層の育成や系統横断的な課題対処に向けたリスクアセスメントの推進等に引き続き取り組むとともに、本年度より有効性の高いリスクアセスメントの事例を全社で共有化する取り組み等を進めております。また、「ヒューマンエラー」に関する情報を全社員がそれぞれの立場で報告し、分析、活用していく全員参加型の安全管理を実現していくための手段の一つとして、本年度より「ヒューマンエラー」に対する処分、マイナス評価の見直しを行いました。これにより、報告文化の一層の醸成を図り、重大事故の未然防止に取り組んでおります。

さらに、昨年度より安全管理体制が有効に機能しているか確認し、必要により改善するために、社外の第三者機関による評価を実施いたしました。本年6月に評価結果を受け、内部監査人の教育の強化等、実行可能な内容は速やかに実施するとともに、準備に時間の要する内容についても、次期安全計画に反映させ、安全管理体制のレベルアップ及び安全管理体制監査の充実を図ってまいります。

営業施策等については、アップデートした「JR西日本グループ中期経営計画2017」のもと山陽新幹線のご利用促進、北陸新幹線開業2年目における効果の定着化、シニア需要、訪日観光客需要の獲得、近畿エリアにおける輸送品質の向上や線区価値向上、西日本各エリアの観光活性化等に取り組んでおります。

山陽新幹線については、本年4月に発生した熊本地震により減退した観光需要の復興に向けて、九州運輸局、九州観光推進機構等と連携した「九州観光復興キャンペーン」を実施し、販売促進に取り組みました。また春季に「晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン」を開催し、観光列車「ラ・マル・ド・ボア」の運行等による着地素材の魅力付けに取り組み、多くのお客様にご利用いただきました。夏季には、同キャンペーンの盛り上げを維持すべく、広島エリアを含めた「せとうちキャンペーン」を開催し、クルーズ・サイクリング等瀬戸内の魅力を発信し、ご好評をいただきました。

北陸新幹線については、開業効果の2年目の定着化に向けて、「開業1周年キャンペーン」や「出張応援キャンペーン」の開催、北陸エリアでテレビCMを実施するなど、ビジネス・観光双方での需要喚起に取り組むとともに、関西、北陸、信越エリアの相互流動拡大に向け、行政、経済界、旅行業界を対象とした「関西・北陸交流会」を開催いたしました。

シニア需要の獲得については、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」の会員向け乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を再発売、延長発売する等需要喚起の取り組みを推進し、ご好評をいただいております。

さらに、訪日観光客需要の拡大に向けた取り組みとして、関西～北陸エリア～東京の広域観光周遊ルート商品「大阪・東京『北陸アーチパス』」を本年4月から設定しております。また、受入態勢整備の一環として、大阪駅では、観光案内や旅行に関する各種相談対応、外貨両替、チケット販売等のサービスを一体的に提供する「Travel Service Center OSAKA」を大阪府、公益財団法人大阪観光局と連携して来年3月に開設いたします。また、関西空港駅では、現状上階を含めて最大8窓口のみどりの窓口を、ワンフロアで最大14窓口に拡大し、外国語にも対応できる窓口を増設するなど販売機能を来年3月に強化いたします。

近畿エリアの輸送品質の向上の取り組みについては、大阪環状線改造プロジェクトの一環として新型車両「323系」の導入を本年度内に予定しております。さらに駅設備の向上として桃谷駅に改札口を新設し、京阪神の駅のコンコースにベンチを設置しております。

京都梅小路エリアにおいては「地域と歩む鉄道文化拠点」をめざし、本年4月に「京都鉄道博物館」をグランドオープンし、ご好評をいただいております。また、嵯峨野線京都・丹波口間の新駅のデザインなど概要を決定し、本年9月に起工式を開催いたしました。

このほか、西日本各エリアの観光誘客や地域活性化等に向けた取り組みである、「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の平成29年の運行開始に向けて、昨年度より運行ルート、車両デザイン、車内クルーの制服デザインを発表してまいりましたが、本年度は車内クルーの採用及び研修、立ち寄り駅の改修計画の発表、葉加瀬太郎氏のアンバサダー就任等、運行開始に向けた準備を着実に進めております。

また、新たな信号システム装置の開発、設計、製造等を推進すべく、平成21年から技術提携を行っている日本信号株式会社と資本提携を結ぶため、同社株式の一部を取得いたしました。

なお、三江線の江津・三次間につきましては、沿線自治体の皆様と丁寧な議論を重ねた結果、本年9月に鉄道事業の廃止の意思表示をしております。平成30年4月1日を廃止予定日として、今後新たな交通プランの策定に協力し地元の皆様との協議を進めてまいります。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みを推進してまいりましたが、本年4月の熊本地震の影響、北陸新幹線の開業効

果が一巡したこと、昨年のシルバーウィークの反動減等により、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比0.9%減の4,617億円、営業利益は同11.5%減の745億円となりました。

② 流通業

セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗については、京阪神主要駅でおみやげとセブン-イレブンの複合型店舗「アントレマルシェ」の開業や、本年7月に北陸3県で最大売場面積の「セブン-イレブン ハートインJR金沢駅店」を開業するなど、本年度新たに81店舗を開業して274店舗となり、売上げも順調に推移しております。

また、飲食店の市中展開を目的に、昨年8月に連結子会社の株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットが株式取得した「からふね屋珈琲株式会社」を本年6月に吸収合併いたしました。

この結果、流通業セグメントの営業収益は前年同期比0.5%増の1,149億円、営業利益は同17.5%減の25億円となりました。

③ 不動産業

「LUCUA osaka」では、より多くのお客様にご利用いただける商業施設をめざし、本年8月から21店舗が新しくオープンいたしました。今後も「LUCUA osaka」及び「OSC」全体のさらなるにぎわいの向上をめざしてまいります。

また、本年4月にJR塚口駅前の再開発として駅ビル「ビエラ塚口」、同6月にショッピングセンターとしてはJR西日本グループ初の市中での事業展開となる「吹田グリーンプレイス」、同8月にJR桃谷駅前に高架下商業施設「ビエラ桃谷」を開業し、ピオレ姫路本館の大規模リニューアルを実施しております。将来の成長に向けて商業施設等のリニューアルを順次進めてまいります。

これらの取り組みを推進してまいりましたが、前年同期のマンション分譲の反動減により、不動産業セグメントの営業収益は前年同期比5.5%減の504億円、営業利益は同4.8%減の168億円となりました。

④ その他

ホテル業については、訪日観光客の獲得に向けた販売拡大等に取り組みました。旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。これらの取り組みの結果、ホテル業、旅行業ともに、訪日観光客が増加し増収となりました。一方、工事業については、建設工事等における安全・品質の向上を図るとともに受注拡大に努めましたが、大型件名の受注の反動減により減収となりました。

この結果、その他セグメントの営業収益は前年同期比3.1%減の733億円、営業利益は同17.6%減の41億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は2兆8,069億円となり、前連結会計年度末と比較し362億円減少しました。これは主に、未収金の減少によるものです。

負債総額は1兆8,384億円となり、前連結会計年度末と比較し783億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は9,684億円となり、前連結会計年度末と比較し420億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、鉄道運輸収入などの実績を踏まえ、平成28年7月27日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ下方修正しております。

今後につきましては、景気の先行きが不透明であり、収入動向等について予断を許さない状況が続くものと見込まれますが、引き続き「安全考動計画2017」を着実に推進するとともに、経営環境の変化を敏感に捉え、昨年4月にアップデートした「JR西日本グループ中期経営計画2017」のもと、最終年度となる平成29年度を目前に控え、打つべき施策を確実に実施し、目標達成を見通せる成果を出していくことにより、経営基盤を強化し、持続的な成長に繋げてまいります。

〈平成29年3月期通期予想〉

売 上 高	14,455億円（前期比 0.4%減）
営 業 利 益	1,730億円（前期比 4.7%減）
経 常 利 益	1,570億円（前期比 3.2%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,025億円（前期比 19.4%増）

（注）上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,973	38,249
受取手形及び売掛金	34,681	24,884
未収運賃	34,794	33,610
未収金	58,719	41,992
有価証券	35,000	17,000
たな卸資産	59,387	79,794
繰延税金資産	17,979	17,929
その他	64,193	69,295
貸倒引当金	△1,014	△982
流動資産合計	349,715	321,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,105,542	1,103,053
機械装置及び運搬具（純額）	344,337	346,810
土地	675,002	676,683
建設仮勘定	81,885	68,558
その他（純額）	35,156	34,631
有形固定資産合計	2,241,925	2,229,737
無形固定資産	28,131	26,342
投資その他の資産		
投資有価証券	69,548	70,042
退職給付に係る資産	1,384	1,417
繰延税金資産	124,868	117,429
その他	28,369	41,214
貸倒引当金	△751	△1,017
投資その他の資産合計	223,419	229,087
固定資産合計	2,493,476	2,485,167
繰延資産	3	—
資産合計	2,843,194	2,806,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,782	43,484
短期借入金	14,775	16,524
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	34,024	38,364
鉄道施設購入未払金	30,647	16,270
1年内支払予定の長期未払金	64	49
未払金	91,338	49,465
未払消費税等	10,840	11,568
未払法人税等	36,389	21,583
前受運賃	38,589	43,049
前受金	16,738	34,535
賞与引当金	37,777	36,663
ポイント引当金	1,619	2,277
その他	117,197	119,998
流動負債合計	536,786	463,836
固定負債		
社債	464,979	474,980
長期借入金	334,667	345,605
鉄道施設購入長期未払金	107,472	106,722
繰延税金負債	3,271	3,204
新幹線鉄道大規模改修引当金	—	2,083
環境安全対策引当金	21,099	20,158
未引換商品券等引当金	2,668	2,496
退職給付に係る負債	341,359	315,833
その他	104,512	103,571
固定負債合計	1,380,031	1,374,654
負債合計	1,916,818	1,838,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,068	55,068
利益剰余金	704,187	747,748
自己株式	△481	△481
株主資本合計	858,775	902,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,523	2,580
繰延ヘッジ損益	△121	△582
退職給付に係る調整累計額	15,685	15,026
その他の包括利益累計額合計	19,087	17,024
非支配株主持分	48,513	49,087
純資産合計	926,376	968,448
負債純資産合計	2,843,194	2,806,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	709,415	700,372
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	510,151	508,644
販売費及び一般管理費	88,724	93,368
営業費合計	598,875	602,012
営業利益	110,539	98,359
営業外収益		
受取利息	46	19
受取配当金	284	289
受託工事事務費戻入	98	133
持分法による投資利益	867	990
その他	1,051	863
営業外収益合計	2,348	2,297
営業外費用		
支払利息	12,302	11,483
その他	872	644
営業外費用合計	13,175	12,128
経常利益	99,713	88,528
特別利益		
工事負担金等受入額	3,548	3,940
受取保険金	2,000	—
その他	1,115	1,197
特別利益合計	6,663	5,138
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,420	3,772
減損損失	0	2,528
その他	2,739	2,720
特別損失合計	6,160	9,021
税金等調整前四半期純利益	100,216	84,645
法人税、住民税及び事業税	26,961	18,193
法人税等調整額	5,830	8,467
法人税等合計	32,791	26,660
四半期純利益	67,424	57,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,383	867
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,041	57,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	67,424	57,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	△996
繰延ヘッジ損益	△650	△576
退職給付に係る調整額	1,204	△641
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△19
その他の包括利益合計	248	△2,234
四半期包括利益	67,672	55,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,367	55,054
非支配株主に係る四半期包括利益	1,304	696

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,216	84,645
減価償却費	74,866	78,529
減損損失	0	2,528
工事負担金等圧縮額	3,420	3,772
固定資産除却損	1,802	2,148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,211	△26,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△273	234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△895	△1,116
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	—	2,083
受取利息及び受取配当金	△331	△309
支払利息	12,302	11,483
持分法による投資損益 (△は益)	△867	△990
工事負担金等受入額	△3,548	△3,940
売上債権の増減額 (△は増加)	24,190	30,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,772	△20,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,101	△45,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,969	24
その他	△18,975	△17,401
小計	118,854	100,153
利息及び配当金の受取額	304	287
利息の支払額	△12,205	△11,535
法人税等の支払額	△18,731	△32,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,222	56,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116	△81
定期預金の払戻による収入	81	116
固定資産の取得による支出	△109,017	△92,495
固定資産の売却による収入	22,155	284
工事負担金等受入による収入	11,966	15,703
投資有価証券の取得による支出	△1,178	△1,947
貸付金の純増減額 (△は増加)	△438	△2,365
その他	△68	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,617	△79,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△459	1,537
長期借入れによる収入	20,000	17,000
長期借入金の返済による支出	△3,096	△1,737
社債の発行による収入	15,000	10,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△15,462	△15,127
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△12,594	△13,555
非支配株主への配当金の支払額	△140	△122
その他	△31	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,213	△2,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,818	△25,687
現金及び現金同等物の期首残高	85,346	80,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,164	55,003

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他

(固定資産の減損損失の計上)

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業及びその他の事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、経営環境の変化等により廃止の意思決定を行った資産及びその他の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を特別損失の「減損損失」(2,528百万円)に計上しております。

(単位：百万円)

用 途	場 所	種 類	減損損失
廃止決定資産	島根県江津市等	建物及び構築物、土地等	2,527
その他	島根県出雲市	土地	0
計	—	—	2,528

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。

平成 28 年 10 月 27 日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第2四半期累計				通期業績予想					
		27年度	28年度	対前年		27年度 実績 C	28年度		対前年		対前回 増 減 E-D
				増減	比率		前回 (7/27) D	今回 (10/27) E	増減 E-C	比率 E/C	
連 結		<1.48> 7,094	<1.47> 7,003	△ 90	98.7	<1.52> 14,513	<1.52> 14,500	<1.52> 14,455	△ 58	99.6	△ 45
	営 業 収 益	1,105	983	△ 121	89.0	1,815	1,755	1,730	△ 85	95.3	△ 25
	営 業 利 益	997	885	△ 111	88.8	1,622	1,595	1,570	△ 52	96.8	△ 25
	経 常 利 益	<1.23> 660	<1.22> 571			<1.40> 858	<1.30> 1,065	<1.31> 1,025			
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益			△ 89	86.5				166	119.4	△ 40
単 体											
	営 業 収 益	4,787	4,754	△ 33	99.3	9,542	9,525	9,510	△ 32	99.7	△ 15
	運 輸 収 入	4,277	4,228	△ 48	98.9	8,500	8,485	8,460	△ 40	99.5	△ 25
	営 業 費 用	3,882	3,940	57	101.5	8,170	8,165	8,175	4	100.1	10
	営 業 利 益	904	813	△ 90	90.0	1,372	1,360	1,335	△ 37	97.3	△ 25
	経 常 利 益	789	708	△ 80	89.8	1,167	1,190	1,165	△ 2	99.8	△ 25
	四半期(当期)純利益	534	469	△ 65	87.7	611	820	780	168	127.6	△ 40

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		27 年 度 期 末	28 年 度 第2四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	28,431	28,069	△ 362	流動資産 △279、固定資産 △83
	負 債	19,168	18,384	△ 783	流動負債 △729、固定負債 △53
	(長期債務残高)	(10,018)	(10,119)	(101)	
	純 資 産	9,263	9,684	420	親会社株主に帰属する四半期純利益 571、配当 △135
単 体	資 産	24,998	24,521	△ 477	流動資産 △670、固定資産 193
	負 債	18,337	17,534	△ 803	流動負債 △731、固定負債 △71
	(長期債務残高)	(9,956)	(10,046)	(89)	
	純 資 産	6,660	6,986	326	四半期純利益 469、配当 △135

※第2四半期決算のポイント

- 第2四半期決算は、熊本地震の影響等もあり、連結、単体ともに減収減益。
 - 鉄道運輸収入は、4月に発生した熊本地震の影響、北陸新幹線開業効果の一巡、昨年度のシルバーウィークの反動などにより減収。
 - 営業費用は、「中期経営計画」最終年度を見据え、安全関連を主とした設備投資や修繕を積極的に実施。
 - 非鉄道事業は、不動産業や工事業の反動減などにより減収。
- 「中期経営計画」で掲げた戦略方針に沿って各施策を着実に推進。
 - 京都鉄道博物館は、開業効果の最大化に向けた施策を推進し、ご利用が堅調に推移。
 - 「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始に向け、準備が着実に進捗。
 - セブンイレブン・ジャパン業務提携店舗の転換を着実に推進。
- 金利の動向を見極めつつ、今後の安全・成長投資などに備え調達を実施。引き続き、市場環境の変化を踏まえ、機動的な資金調達を実施。
- 上期実績を踏まえ、平成28年7月27日発表の通期業績予想を連結、単体ともに下方修正。
 - 運輸収入は、上期の減収分は修正するものの、引き続き、「九州観光復興キャンペーン」をはじめとする営業施策を着実に推進することで、下期は前回予想を据え置く。
 - 非鉄道事業は、流通業等の状況を踏まえ、営業収益は下方修正するものの、営業利益は据え置く。
- 今年度は「中期経営計画」及び「安全考動計画」の最終年度となる29年度を目前に控え、安全・CSなどの施策を確実に実施し、目標達成を見通せる成果を出していく年となる。引き続き、今後の持続的成長に向けて、安全性向上とともに「中期経営計画」で掲げた戦略方針に沿った施策を着実に推進。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第2四半期累計)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		27年度	28年度	対 前 年		27年度	28年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	409	415	6	101.6	50	51	0	100.3
	定期外	9,846	9,588	△ 258	97.4	2,154	2,099	△ 55	97.4
	合 計	10,256	10,004	△ 252	97.5	2,205	2,150	△ 54	97.5
在来線	定 期	11,746	11,733	△ 13	99.9	717	720	3	100.5
	定期外	7,523	7,544	20	100.3	1,354	1,357	2	100.2
	合 計	19,270	19,277	7	100.0	2,071	2,078	6	100.3
近畿圏	定 期	9,625	9,616	△ 9	99.9	587	591	4	100.8
	定期外	5,391	5,427	35	100.7	932	938	5	100.6
	合 計	15,017	15,043	25	100.2	1,519	1,529	10	100.7
その他	定 期	2,120	2,116	△ 4	99.8	130	129	△ 0	99.4
	定期外	2,132	2,117	△ 14	99.3	421	418	△ 2	99.4
	合 計	4,252	4,234	△ 18	99.6	551	548	△ 3	99.4
全社計	定 期	12,156	12,149	△ 7	99.9	768	772	3	100.5
	定期外	17,370	17,132	△ 237	98.6	3,508	3,456	△ 52	98.5
	合 計	29,526	29,281	△ 245	99.2	4,276	4,228	△ 48	98.9

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	27年度	28年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (10/27)	対前年 増 減
営 業 収 益	4,787	4,754	△ 33	99.3	【3期ぶりの減収】	[△15] 9,510	△ 32
運 輸 収 入	4,277	4,228	△ 48	98.9		[△25] 8,460	△ 40
運輸附帯収入	91	89	△ 2	97.7		177	△ 6
関連事業収入	129	135	5	104.4		275	14
そ の 他 収 入	288	300	11	104.0		[+10] 598	△ 0
営 業 費 用	3,882	3,940	57	101.5		[+10] 8,175	4
人 件 費	1,152	1,113	△ 38	96.6	燃料費調整制度減 等 新幹線鉄道大規模改修引当金積立 等 委託増、広告宣伝費増 等	2,230	△ 103
物 件 費	1,783	1,814	31	101.7		3,905	△ 19
動 力 費	227	206	△ 21	90.7		[△10] 410	△ 31
修 繕 費	657	680	23	103.6		[+10] 1,540	11
業 務 費	898	927	28	103.2		1,955	0
線路使用料等	134	151	16	112.5		305	35
租 税 公 課	181	197	15	108.7		350	30
減価償却費	631	664	32	105.2		[+10] 1,385	61
営 業 利 益	904	813	△ 90	90.0		[△25] 1,335	△ 37
営 業 外 損 益	△ 115	△ 105	9	91.4		△ 170	34
営 業 外 収 益	14	13	△ 1	—	【5期ぶりの減益】	—	—
営 業 外 費 用	130	118	△ 11	—		—	—
経 常 利 益	789	708	△ 80	89.8		[△25] 1,165	△ 2
特 別 損 益	7	△ 29	△ 36	—		[△25] △ 35	120
特 別 利 益	58	43	△ 15	—		—	—
特 別 損 失	51	72	20	—	工事負担金等受入額増、受取保険金反動 等 工事負担金等圧縮額増、減損損失 等	—	—
税引前四半期純利益	796	679	△ 116	85.3		[△50] 1,130	118
法 人 税 等	261	210	△ 51	80.4		350	△ 50
四半期純利益	534	469	△ 65	87.7	【5期ぶりの減益】	[△40] 780	168

(注) 通期業績予想「今回(10/27)」内の[]は、前回(7/27)開示した通期業績予想値との増減を示しております。

(2)連結(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	27年度	28年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (10/27)	対前年 増減
営 業 収 益	7,094	7,003	△ 90	98.7	【7期ぶりの減収】	[△45] 14,455	△ 58
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	4,661	4,617	△ 44	99.1	当社 運輸収入の減	[△15] 9,242	△ 45
流 通 業	1,142	1,149	6	100.5	物販飲食業の増、百貨店業の減	[△60] 2,358	37
不 動 産 業	533	504	△ 29	94.5	分譲の減	[+30] 1,074	△ 14
そ の 他	756	733	△ 23	96.9	工事業の減	1,781	△ 34
営 業 費 用	5,988	6,020	31	100.5		[△20] 12,725	27
営 業 利 益	1,105	983	△ 121	89.0	【5期ぶりの減益】	[△25] 1,730	△ 85
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	842	745	△ 97	88.5	当社 運輸収入の減	[△25] 1,198	△ 53
流 通 業	30	25	△ 5	82.5	百貨店業の減	[△5] 49	△ 4
不 動 産 業	176	168	△ 8	95.2	分譲の減	[+5] 319	△ 8
そ の 他	50	41	△ 8	82.4	工事業の減	199	△ 25
営 業 外 損 益	△ 108	△ 98	9	90.8		△ 160	32
経 常 利 益	997	885	△ 111	88.8	【5期ぶりの減益】	[△25] 1,570	△ 52
特 別 損 益	5	△ 38	△ 43	—		[△25] △ 50	121
税引前四半期純利益	1,002	846	△ 155	84.5		[△50] 1,520	68
法 人 税 等	327	266	△ 61	81.3		470	△ 81
四 半 期 純 利 益	674	579	△ 94	86.0		1,050	149
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	13	8	△ 5	62.7		25	△ 16
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	660	571	△ 89	86.5	【5期ぶりの減益】	[△40] 1,025	166

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想「今回(10/27)」内の[]は、前回(7/27)開示した通期業績予想値との増減を示しております。

(注3) 連結子会社数 62社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第2四半期累計)

(単位：億円、%)

		27年度	28年度	対 前 年		28年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設 備 投 資	824	773	△ 50	93.9	—
	自 己 資 金	792	724	△ 67	91.4	1,930
	負 担 金	32	49	17	153.3	—
単 体	設 備 投 資	707	626	△ 81	88.5	—
	自 己 資 金	675	577	△ 98	85.5	1,630
	(再掲：安全関連投資)	(445)	(405)	(△ 40)	(90.9)	(1,045)
	負 担 金	32	49	17	153.3	—

・主な設備投資件名（単体）

地震・津波対策等保安防災対策、新型電車（N700A、225系、323系）等

5 連結キャッシュ・フロー計算書(第2四半期累計)

(単位：億円)

	27年度	28年度	増 減	備 考
営 業 活 動	882	564	△ 317	税引前四半期純利益減 等
投 資 活 動	△ 766	△ 799	△ 33	
フリー・キャッシュ・フロー	116	△ 235	△ 351	
財 務 活 動	32	△ 21	△ 53	調達への減 等
現金及び現金同等物の増減	148	△ 256	△ 405	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001	550	△ 451	

6 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	27 年 度 末 期	28 年 度 末 第 2 四半期末	増 減	備 考
流 動 資 産	3,497	3,217	△ 279	未収金 △167 資産増 962、資産減 △968
固 定 資 産	24,934	24,851	△ 83	
有 形 固 定 資 産 等	21,881	21,875	△ 6	
建 設 仮 勘 定	818	685	△ 133	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,234	2,290	56	
資 産 計	28,431	28,069	△ 362	
流 動 負 債	5,367	4,638	△ 729	未払金 △418
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	947	846	△ 100	
未 払 金 等	4,420	3,791	△ 628	
固 定 負 債	13,800	13,746	△ 53	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,071	9,273	201	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,413	3,158	△ 255	親会社株主に帰属する 四半期純利益 571、配当 △135
そ の 他 の 固 定 負 債	1,315	1,315	△ 0	
負 債 計	19,168	18,384	△ 783	
株 主 資 本	8,587	9,023	435	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	7,041	7,477	435	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	—	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	190	170	△ 20	
非 支 配 株 主 持 分	485	490	5	
純 資 産 計	9,263	9,684	420	
負 債 ・ 純 資 産 計	28,431	28,069	△ 362	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	27 年 度 末 期	28 年 度 末 第 2 四半期末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,519	1,848	△ 670	短期貸付金減 等 資産増 796、資産減 △838
固 定 資 産	22,479	22,673	193	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	18,447	18,404	△ 42	
建 設 仮 勘 定	731	567	△ 164	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,300	3,701	400	
資 産 計	24,998	24,521	△ 477	
流 動 負 債	5,604	4,872	△ 731	未払金 △810
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	929	831	△ 97	
未 払 金 等	4,674	4,040	△ 633	
固 定 負 債	12,733	12,662	△ 71	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,027	9,214	187	
退 職 給 付 引 当 金	3,414	3,147	△ 266	四半期純利益 469、配当 △135
そ の 他 の 固 定 負 債	292	300	7	
負 債 計	18,337	17,534	△ 803	
株 主 資 本	6,633	6,967	333	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	5,083	5,417	333	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	26	19	△ 7	
純 資 産 計	6,660	6,986	326	
負 債 ・ 純 資 産 計	24,998	24,521	△ 477	